

新政権に対する見解と 対応について問う



日本共産党
高柳 東彦

問 先の衆議院議員選挙で、自民・公明政権は政権から退場することになった。わが党は小泉内閣以来の構造改革路線と対決し、「自民・公明政権を終わらせ、新しい政治をつくらう」と訴えてきた。今度の選挙で国民が下した審判を、日本の政治にとつての大きな前向きな第一歩として心から歓迎する。区長は、選挙結果をどのように受けとめているか、見解を聞く。

答 これらの政策や民主党中心の政権について、どのように受けとめ、対応するのか見解を聞く。この度の新政権誕生は国民の民意として下されたものであり、重く受け止めるべきと考えている。また、民主党が掲げた政策や政権体制については、今後は雇用の拡大、子育て支援、医療・年金など国民の視点に立った政策の着実な遂行と併せ、地域主権の確立に向けた基礎自治体への事務事業の権限と財源の大幅な移譲など、その成果を期待したい。政権が替わろうとも、区民に最も身近な基礎自治体の長として、区民生活を守り、向上させることを最優先とし、国の動向を見極め、的確な区政運営に努めたい。

わが党は、新しい政権が生まれたら、建設的野党として「良いことには協力、悪いことにはきっぱり反対、問題点はただす」という立場を表明してきた。「良いことには協力」という点では、労働者派遣法の改正、後期高齢者医療制度の廃止、生活保護の母子加算の復活などがある。一方で、民主党のマニフェストには、日米自由貿易協定の交渉促進、衆議院比例代表の定数削減、さらに消費税増税や憲法9条の改定の検討が書いてある。こういう危険な政治にはきっぱり反対して、防波堤の役割を果たしたい。また、「問題点はただす」という点では、高速道路の無料化は、税金の使い方の優先順位や地球環境の問題がある。民主党のマニフェストを見ると、基礎自治体に対応可能な事務事業の権限と財源の大幅な移譲をするなど、地方自治体に大きな影響を与える政策が数多く掲げられている。区長は、

この度の状況に際しては、各層内全体での応援体制も必要と考えている。感染の拡大に伴い、入院患者の増加が懸念されることから、区内の医療機関とも連携して、入院患者の増加に備えたい。人工透析患者など、基礎疾患のある人たちについては、受診医療機関を通じて、感染防止対策が徹底されるよう、医師会とも協議を進めている。福祉施設等については、公設・民設を問わず、統一的な感染防止対策を指導している。民間の施設や一般の事業所については、各種衛生関係団体とも連携して注意喚起に努めている。

子どもと教育の危機ともいふべき暴力やいじめ、不登校、虐待などが後を絶たない。このような問題に子どもの貧困問題という角度から、社会的背景、解決の方向を探ることも重要である。子どもの貧困問題について、どのような認識を持っているのか。子どもの貧困を解決するため、区としても経済的支援策の拡充などを検討すべきである。



子どもの貧困問題を解決するため経済的支援策の拡充などを検討すべき

子どもと教育の危機ともいふべき暴力やいじめ、不登校、虐待などが後を絶たない。このような問題に子どもの貧困問題という角度から、社会的背景、解決の方向を探ることも重要である。子どもの貧困問題について、どのような認識を持っているのか。子どもの貧困を解決するため、区としても経済的支援策の拡充などを検討すべきである。

子どもと教育の危機ともいふべき暴力やいじめ、不登校、虐待などが後を絶たない。このような問題に子どもの貧困問題という角度から、社会的背景、解決の方向を探ることも重要である。子どもの貧困問題について、どのような認識を持っているのか。子どもの貧困を解決するため、区としても経済的支援策の拡充などを検討すべきである。

子どもと教育の危機ともいふべき暴力やいじめ、不登校、虐待などが後を絶たない。このような問題に子どもの貧困問題という角度から、社会的背景、解決の方向を探ることも重要である。子どもの貧困問題について、どのような認識を持っているのか。子どもの貧困を解決するため、区としても経済的支援策の拡充などを検討すべきである。

は深く憂慮すべきことであり、貧困によって子どもが犠牲になることのないよう対策を講じる必要がある。貧困の問題については、まず、国政の問題として総合的な対策により解決を図るべきと認識しており、国に対し必要な要望をしていきたい。区としての経済的支援策の拡充については、生活保護世帯の中学生が高校進学に際して学習塾に通った場合などに経費の一部を補助する制度を今年度から実施し、収入格差が次の世代につながらないよう学習環境の改善を図った。国の動向も的確に捉えながら区として必要な経済的支援策などについても検討したい。

来年度の予算編成は、何を重点にして進めるのか。区民の暮らしを守る対策は、基本計画事業の着実な推進に加え、喫緊の課題には適切に対応していきたい。オバマ大統領の演説など、核兵器廃絶の高まりをどのように認識し、行動するのか。機運が一段と高まっていることは認識している。平和の大切さを伝えていきたい。

来年度の予算編成は、何を重点にして進めるのか。区民の暮らしを守る対策は、基本計画事業の着実な推進に加え、喫緊の課題には適切に対応していきたい。オバマ大統領の演説など、核兵器廃絶の高まりをどのように認識し、行動するのか。機運が一段と高まっていることは認識している。平和の大切さを伝えていきたい。

来年度の予算編成は、何を重点にして進めるのか。区民の暮らしを守る対策は、基本計画事業の着実な推進に加え、喫緊の課題には適切に対応していきたい。オバマ大統領の演説など、核兵器廃絶の高まりをどのように認識し、行動するのか。機運が一段と高まっていることは認識している。平和の大切さを伝えていきたい。

産業都市委員会のもよう

【9月17日】

宣言)及び国等への提言の概要について報告があった。
報告 墨田区商工業融資制度及び墨田区小規模企業特別融資制度に係るあつ旋利率の引下げについて—墨田区商工業融資制度及び墨田区小規模企業特別融資制度に係るあつ旋利率を、平成21年10月1日から改定(引下げ)することについて報告があった。
報告 墨田区景観計画(案)について—平成21年3月23日開会の産業都市委員会において報告された墨田区景観計画(原案)からの修正点を中心に、概要について報告があった。
報告 区整備事業について—京島三丁目地区における特定防災街区整備地区及び防災街区整備事業に関する都市計画素案の説明会を開催したので、その概要について報告があった。



飯塚市視察のもよう

管外行政調査を行いました

【10月5日～7日】
《福岡県飯塚市》
・産業振興施策について
《大分県日田市》
・まちづくり施策について
《福岡タワー株式会社》
・観光施策について

学費の負担軽減に関する意見書

最近、「学費が払えなくなった」「通学費がないので退学した」など、経済的理由で学業を断念する若者が増えています。特に、「世界一高い学費」が、高校生や大学生、その家族に重くのしかかっている状況です。子育て世帯についての実態調査(国民生活金融公庫)によれば、高校入学から大学卒業までにかかる費用は1人平均1,045万円、わが子のための教育費は年収の34%に達しています。
高等教育予算の水準(国内総生産に占める割合)は、OECD(経済協力開発機構)加盟国全体の平均1.0%に対して、日本は0.5%にすぎず、加盟国中で最下位です。また、1970年に1万2,000円だった国立大学の授業料は今は53万5,800円(標準額)で、これほど高騰した公共料金はほかにありません。
国際人権規約(1966年に国連で採択)は、「高校や大学の教育を段階的に無償にする」と定めており、欧米のほとんどの国では高校の学費はなく、大学も多くの国で学費を徴収していません。
教育を受けることは基本的人権の一つであり、経済的理由で妨げられるべきではありません。若い世代が高校や大学で新しい知識や技術、理想を身につけることは、社会の発展にとって不可欠な営みであり、それは社会全体にとっての貴重な財産となります。だからこそ、学費をできるだけ低額にとどめ、無償に近づけていくことが世界の大勢になっているのです。このことは、国民の「ひとしく教育を受ける権利」を保障した日本国憲法にも合致しています。
よって、墨田区議会は、国会及び政府に対し、学費の段階的無償化を目指しつつ、早急に高校や大学の授業料減免や授業料負担を減らすなどの「直接助成制度」をつくとともに、国の奨学金を無利子に戻し、返済猶予の拡大を図るなどの「給付制奨学金制度」をつくることを強く要望いたします。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 あて

一般質問

9月9日の本会議では、2人の議員が一般質問を行いました。

食育について問う

自由民主党 あそう あきこ

農林水産省の「食育先進地モデル実証事業」の進捗状況は、すみだ食育フェスティバルの成果と今後の課題は、「親子の料理教室」に学校の家庭科室を使用できれば、定員を増やせるのでは。また、子ども用調理器具を用意してはどうか。介護予防事業における食育推進の方向性は、区の教育の中で「味覚教育」を積極的に行ってみたいかどうか。

食育先進地モデル実証事業は、実施に向けて準備中。食育フェスティバルは、意識啓発の面で大きな成果があったのではないかと。課題は参画する区民や企業・団体等の裾野をいかに広げるか。家庭科室の利用は、教育委員会とも協議したい。調理器具については、検討したい。介護予防事業は、啓発講座の開催や食事業の拡充に努めたい。味覚教育については、教育委員会とも調整したい。

平和の発信について問う

民主党 田中 哲

戦争による大きな被害を受けた都市の一つとして、墨田区も、広島市長の提唱する2020年までの核兵器廃絶を目指す輪に加わり、核廃絶だけでなく戦争の悲惨さ、大空襲の恐ろしさとともに世界に訴えるべきと考えますが、区長の所見は。広島・長崎が呼びかける平和市長会議にも参加すべきでは。東京都慰霊堂は和風な建築様式で美しい外観だが、設備は余りに不十分だ。東京都に改修を働きかけ、歴史や文化を発信すべき。

平成元年に墨田区平和福祉都市づくり宣言を行い、世界の平和とひとびとの福祉向上の実現に一層努力することを誓った。今後もこの宣言の理念に基づき、区民、広島市や長崎市、また世界中の市民とともに、平和の大切さを世界に訴え行動したい。平和市長会議への参加は、区の平和福祉都市づくり宣言とどのように連動できるかを検討した上で、考えたい。慰霊堂については、引き続き東京都等に対し、施設整備を要望するとともに、積極的にPRしたい。

授乳室は2階、オムツ替えシートは各階に設置予定。子育て支援策に対する区民ニーズの調査結果は、調査結果を踏まえ、一層の充実を検討する。子どものためのボランティアのネットワーク化は、「学校支援ネットワーク事業」を立ち上げたところ。全ての子ども達が誇りを持って生きてほしい。見解は同感であり、教育委員会としても努力していきたい。

今後の都市間の友好交流のあり方をどう考えるか。産業、観光、文化など幅広い交流の実現を図る。国際ファッションセンターの新戦略は、すみだ地域ブランド戦略との連携を調整している。英語活動の授業時数をどのように確保するのか。具体的な対応策の可能性について、検討中。

用語の解説

【持続発展教育 (ESD)】 (ユネスコ・スクールHPより)

ESD (Education for Sustainable Development: 持続発展教育) は、私たちとその子孫たちが、この地球で生きていくことを困難にするような問題について考え、立ち向かい、解決するための学び

【協治 (ガバナンス)】

区民・地域・NPO法人・企業などと区が、果たすべき責任と役割を自覚しながら、対等の立場で協力し、地域の課題解決を図る地域のあり方

医師・看護師等の増員に関する意見書

近年、全国的に小児科や産科などにおける医師や看護師等の不足が深刻な問題となっています。地域住民が安心して生活するためには、救急医療や小児科・産科医療など必要な医療サービスが確保されることが重要であり、医師・看護師等の不足の解消は喫緊の課題であります。

現在、小児科医や産科医の半数を女性医師が占めています。また、看護師については、准看護師や助産師、保健師などを含めると、全国で約55万人の潜在看護師等がいます。しかし、結婚や出産を理由に職場を離れた医師や看護師等が、過酷な勤務体制や仕事と子育ての両立支援策が十分に講じられていないことなどから、現場復帰できない状況にあります。

国においては、一定の取組が行われていますが、医師や看護師等が安心して働き続けられるように、また、出産や子育てのために職場を離れた医師、看護師等が復帰しやすいように環境を整えることが急務であると考えます。そのために、国全体で医療現場における職場環境を、ワークライフバランスに合った勤務体系に変えたり、ワークシェアリングを活用した勤務体制にするための支援を行う必要があります。さらに、医学部の定員増など医師養成の充実や看護師の夜勤回数の減などを考慮することも求められます。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、医師・看護師等を増員するために、医療現場における職場環境の改善の支援や法律の整備などの必要な措置を講じるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 あて

請願・陳情

請願・陳情とは

請願とは憲法に保障された「請願権」の趣旨に従い、皆さんの意思を政治に反映させるためのもので、議員の紹介が必要です。一方、陳情は議員の紹介を必要としない点で請願とは異なりますが、本区議会では、内容が請願にあてはまるものについては、請願と同様に取り扱っています。

請願・陳情の取扱い

請願・陳情は、所管の常任委員会又は議会運営委員会に審査が付託されます。採択した請願・陳情は、区長等の執行機関への送付、国会や関係行政庁などに意見書を提出することにより、請願・陳情の趣旨の実現を図ります。また、審査結果については、請願(陳情)者に通知します。

提出時期

請願・陳情ともに常時受付けていますが、各定例会(2月、6月、9月、11月)の最初の本会議の3日前(閉庁日は除きます)までに受理したもののについては、その定例会で、それ以降に受理したものについては、次の定例会に付託されます。その他、詳細については、区議会事務局までお問い合わせください。

区議会事務局議事調査担当 (公)5608-6352

福祉保健委員会のもよう

【6月15日】

議案 墨田区介護保険条例の一部を改正する条例…社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の制定を踏まえ、保険料に係る延滞金の割合を軽減する期間を延長するもの。可決すべきものと決定した。

議案 すみだステップハウスにおおぞらの指定管理者の指定について…平成22年4月1日から5年間、社会福祉法人墨田区社会福祉事業団を指定管理者に指定するもの。可決すべきものと決定した。

陳情 「学齢期障害者への移動支援サービスに関する陳情」…障害者自立支援法に基づく移動支援の対象を、学齢期の児童・生徒にも広げ、義務教育段階の障害者福祉の拡充を求めるもの。区民の実態を十分に踏まえ、すみやかに、可能な限り趣旨に沿うよう努力されたいとの意見を付して採択の上、執行機関に送付すべきものと決定した。

陳情 「医師・看護師などを大幅に増員するための法改正に関する陳情」…医師・看護師などを大幅に増やし、勤務条件の改善を図るため、必要な法律を制定するよう、国等に対して意見書の提出を求めるもの。「採択して新しい政権に意見書を提出すべきではないか」、「法改正だけではなく区の実情にあった意見書をとりまとめるべきではないか」などの意見が出され、起立表決の結果、趣旨に沿うことは困難であるとの理由により、不採択とすべきものと決定した。

報告 墨田区地域密着型サービス事業候補者の選定について

小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の事業候補者について報告があった。

報告 旧立花小学校跡地における特別養護老人ホーム等運営事業者の決定について…決定した事業者、事業者決定までの経過、決定の理由、今後の予定などについて報告があった。

報告 保育園給食調理業務の民間委託について…実施の概要、平成22年4月から実施する園などについて、報告があった。

報告 新型インフルエンザに係る動向について…墨田区新型インフルエンザ対策本部の開催状況などについて報告があった。

管外行政調査を行いました

【10月6日～8日】

《山形県東根市》

《山形県天童市》

・福祉保健施策について

・子育て支援施策について

※8日に福島県二本松市で健康づくり施策について調査を行う予定でしたが、台風の影響により中止になりました。



東根市視察のもよう

【別表】意見の分かれた議案・陳情に対する各会派等の賛否の状況

件名	会派名等 ()内は会派等所属議員数						議決結果
	自民党 (13)	公明党 (7)	共産党 (5)	民主党 (2)	民主ク (1)	無所属 (1)	
条例 墨田区高齢者個室借上げ住宅条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
契約 北十間川人道橋下部工事請負契約	○	○	×	○	○	○	可決
北十間川護岸整備工事(その1)請負契約	○	○	×	○	○	○	可決
陳情 医師・看護師などを大幅に増員するための法改正に関する陳情	×	×	○	×	×	×	不採択

会派等の所属議員

略称	会派名等	構成議員名(五十音順)
自民党	墨田区議会自由民主党	あそうあきこ、沖山 仁、木内 清、坂下 修、瀧澤良仁、田中邦友、出羽邦夫、中村光雄、西原文隆、林 恒雄、樋口敏郎、福田はるみ、山本 亨
公明党	墨田区議会公明党	大越勝広、加納 進、甚野博義、高橋正利、千野美智子、とも宣子、広田充男
共産党	日本共産党墨田区議会議員団	片倉 洋、鈴木順子、高柳東彦、西 恭三郎、はらつとむ
民主党	墨田区議会民主党	青木いさむ、田中 哲
民主ク	民主クラブ	あべきみこ
無所属	無所属	江木義昭

定例会で議決した議案等

☒は意見の分かれた議案等
(各会派等の賛否は別表参照)

可決した議案

◎区長提出議案(16件)

<予算 2件>

- 平成21年度墨田区一般会計補正予算
- 平成21年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算

<条例 7件>

- 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 墨田区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- すみだ中小企業センター条例の一部を改正する条例
- 墨田区高齢者個室借上げ住宅条例の一部を改正する条例 ☒
- 墨田区コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例
- 墨田区立公園条例の一部を改正する条例
- 墨田区介護保険条例の一部を改正する条例

<人事 1件>

- 墨田区教育委員会委員任命の同意について

<契約 4件>

- 区分所有建物の買入れについて
- 東吾嬭小学校校舎耐震補強その他工事請負契約
- 北十間川人道橋下部工事請負契約 ☒
- 北十間川護岸整備工事(その1)請負契約 ☒

<その他 2件>

- 特別区道路線の認定について
- すみだステップハウスおおぞらの指定管理者の指定について

◎議員提出議案(3件)

- 医師・看護師等の増員に関する意見書
- 学費の負担軽減に関する意見書
- 地方自治の継続性を守るための予算執行に関する意見書

結果の出た陳情

<採択 2件>

- 学齢期障害者への移動支援サービスに関する陳情
- 向島中学校と鐘淵中学校の統合新中学校計画に伴う防災機能の充実に関する陳情

<不採択 1件>

- 医師・看護師などを大幅に増員するための法改正に関する陳情 ☒

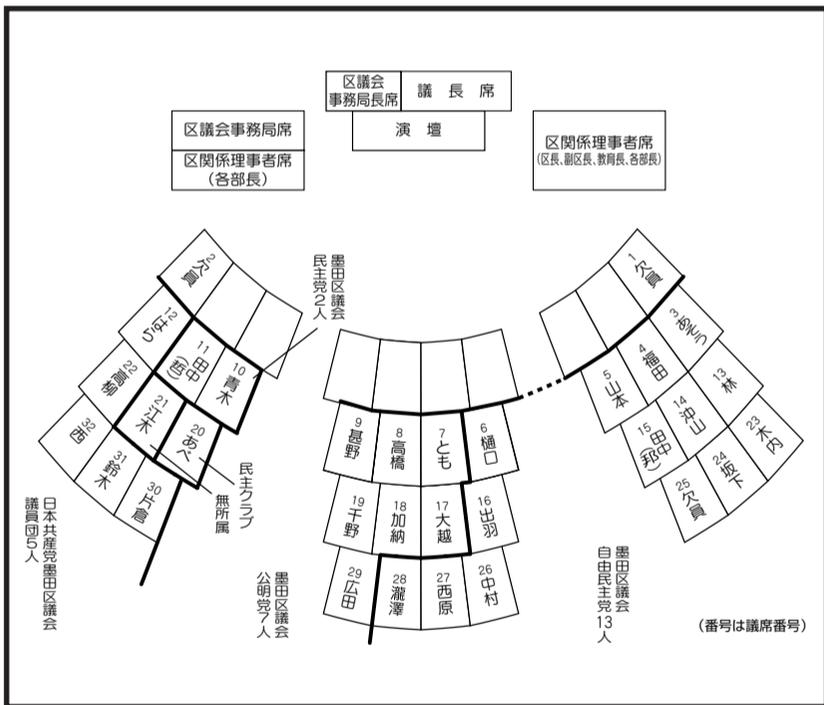


■採択したもの
 ・学齢期障害者への移動支援サービスに関する陳情
 ・企画総務委員会付託
 ・向島中学校と鐘淵中学校の統合新中学校計画に伴う防災機能の充実に関する陳情
 ■不採択したもの
 ・「福祉保健委員会付託」
 ・医師・看護師などを大幅に増員するための法改正に関する陳情
 「趣旨に沿うことは困難である」



■陳情の審査結果
 今定例会では、陳情3件を所管の委員会で審査し、最終日の本会議で次のとおり決定しました。

本会議場の配置図(議席図)



■委員の所属変更(9月9日付)
 ・樋口敏郎議員は企画総務委員から福祉保健委員へ変更になりました。
 ・あそうあきこ議員は行財政改革等特別委員から都市開発・災害対策特別委員へ変更になりました。

■会派の所属変更等
 ・8月31日付で、あそうあきこ議員の会派の所属が、すみだ民主21から自由民主党へ変更になりました。
 ・9月28日付で、あべきみこ議員の会派名が無所属から民主クラブへ変更になりました。
 現在の本会議場の配置図(議席図)は左表のとおりです。

中沢氏は区議会議員として、昭和58年に初当選以来、連続7期26年間在職し、区政に貢献されました。
 この間、区議会議長や監査委員等を歴任し、平成12年に墨田区表彰(自治功労・特別表彰)、平成15年に関東市議会議長会表彰(特別表彰・議員25年以上)、平成17年に東京都功労者表彰(地域活動功労)、平成20年に全国市議会議長会表彰(特別表彰・議員25年以上)を受賞されました。また、同年には墨田区議会永年在職議員(議員25年)として表彰決議を受けられました。
 謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



中沢進議員逝去

次の定例会は11月に開かれます。

録音版を発行しています

目の不自由な方に区議会の活動をお伝えするため、「区議会だより録音版」を発行しています。ご希望の方は、区議会事務局(△5608-6352)または、すみだ福祉保健センター(△5608-3711)までお問い合わせください。

本会議のもようをインターネットでご覧になれます

平成21年第2回定例会から本会議のもようをインターネットで配信しています。ぜひ、ご覧ください。

- ・生中継(本会議当日)
- ・録画中継(本会議当日から配信までに1週間程度かかります。)

すみだ区議会ホームページアドレス:

<http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/index.html>